

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第92期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 中部日本放送株式会社

【英訳名】 CHUBU-NIPPON BROADCASTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 浦 正 樹

【本店の所在の場所】 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

【電話番号】 052-241-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 南 直 人

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

【電話番号】 052-241-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 南 直 人

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	32,350	32,161	33,375	33,850	33,937
経常利益 (百万円)	2,220	2,086	3,683	3,152	3,187
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,181	1,312	2,298	2,051	1,971
包括利益 (百万円)	1,580	3,528	2,257	3,588	3,273
純資産額 (百万円)	45,011	48,079	49,910	52,806	55,462
総資産額 (百万円)	61,608	67,306	68,198	71,693	71,672
1株当たり純資産額 (円)	1,676.05	1,792.69	1,861.91	1,970.72	2,070.50
1株当たり当期純利益 (円)	44.74	49.73	87.08	77.71	74.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.8	70.3	72.1	72.6	76.3
自己資本利益率 (%)	2.6	2.9	4.8	4.1	3.7
株価収益率 (倍)	13.32	12.37	7.43	10.13	11.85
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,124	3,384	2,772	3,982	2,340
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,234	3,461	1,241	5,055	2,445
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	753	858	849	1,085	1,125
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,422	14,486	15,168	13,010	11,781
従業員数 (人)	735	720	709	708	701

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高又は営業収益 (百万円)	27,526	2,963	3,263	4,246	4,657
経常利益 (百万円)	1,949	594	1,789	1,678	2,072
当期純利益 (百万円)	1,074	761	1,317	1,559	1,921
資本金 (百万円)	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
発行済株式総数 (千株)	26,400	26,400	26,400	26,400	26,400
純資産額 (百万円)	44,252	46,019	47,870	49,911	52,051
総資産額 (百万円)	55,414	59,966	60,513	62,051	63,967
1株当たり純資産額 (円)	1,676.30	1,743.25	1,813.34	1,890.66	1,971.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	13.50 (5.00)	16.00 (5.00)	26.00 (5.00)	23.00 (5.00)	23.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	40.72	28.86	49.91	59.06	72.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.9	76.7	79.1	80.4	81.4
自己資本利益率 (%)	2.5	1.7	2.8	3.2	3.8
株価収益率 (倍)	14.64	21.31	12.96	13.33	12.16
配当性向 (%)	33.2	55.4	52.1	38.9	31.6
従業員数 (人)	331	44	56	58	58

(注) 1 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成26年4月1日付で、認定放送持株会社へ移行し、当社のグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を、(株)CBCテレビに吸収分割により承継させました。このため、従来の「売上高」は第89期より「営業収益」に表示を変更しております。また、第89期以降の経営指標等は第88期と比べて大きく変動しております。

3 第89期の1株当たり配当額16円には、創立65周年記念配当2円50銭を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和25年12月	中部日本放送株式会社設立(資本金 8 千万円)
昭和26年 9月	1日午前 6時30分、わが国最初の民間放送としてラジオ本放送開始(出力10kW)
昭和30年 6月	愛知県名古屋市に株式会社シービーシーテレビ映画社(後、株式会社C B Cクリエイションに社名変更)を設立(現・連結子会社)
昭和31年12月	テレビ本放送開始(映像出力10kW 音声出力 5 kW)
昭和33年 7月	愛知県名古屋市に株式会社シービーシー案内広告社(後、株式会社C B Cコミュニケーションズに社名変更)を設立(現・連結子会社)
昭和35年10月	株式を名古屋証券取引所に上場
昭和36年 9月	愛知県名古屋市に中部日本起業株式会社(後、株式会社C B Cビップスに社名変更)を設立(現・連結子会社)
昭和36年12月	愛知県名古屋市に文化交通株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和39年 9月	カラーテレビ放送開始
昭和39年12月	東京都千代田区に株式会社千代田会館を設立(現・連結子会社)
昭和40年 9月	愛知県名古屋市に株式会社中日電子工業所(後、株式会社中日電子に社名変更)を設立
昭和46年11月	ラジオ放送、出力10kWから50kWに増力
昭和46年12月	愛知県豊田市に加茂開発株式会社(後、株式会社南山カントリークラブに社名変更)を設立(現・連結子会社)
平成 2年 5月	愛知県名古屋市にシービーシー高山開発株式会社(後、高山リゾート株式会社に社名変更)を設立
平成 3年11月	愛知県名古屋市に株式会社シービーシーフロンティアを設立
平成 4年 1月	愛知県名古屋市に株式会社シービーシーヴィジョン(後、株式会社C B Cラジオに社名変更)を設立(現・連結子会社)
平成 8年 6月	愛知県名古屋市にシービーシー・クア・アルプ株式会社を設立
平成10年 4月	C B C放送センター竣工
平成11年 9月	株式会社シービーシーフロンティアを清算
平成12年11月	愛知県長久手町(現・愛知県長久手市)の商業施設「グランパルク」賃貸開始
平成14年 3月	高山リゾート株式会社及びシービーシー・クア・アルプ株式会社を清算
平成15年12月	地上デジタルテレビ放送の本放送開始
平成16年 8月	株式会社中日電子を譲渡
平成18年 4月	ワンセグサービス開始
平成23年 7月	アナログテレビ放送終了
平成25年 4月	ラジオ事業を株式会社C B Cラジオに承継
平成25年 5月	愛知県名古屋市にC B Cテレビ分割準備株式会社(後、株式会社C B Cテレビに社名変更)を設立(現・連結子会社)
平成26年 4月	テレビ事業を株式会社C B Cテレビに承継し、認定放送持株会社体制へ移行
平成27年10月	A MラジオのF M補完放送(ワイドF M)開始

3 【事業の内容】

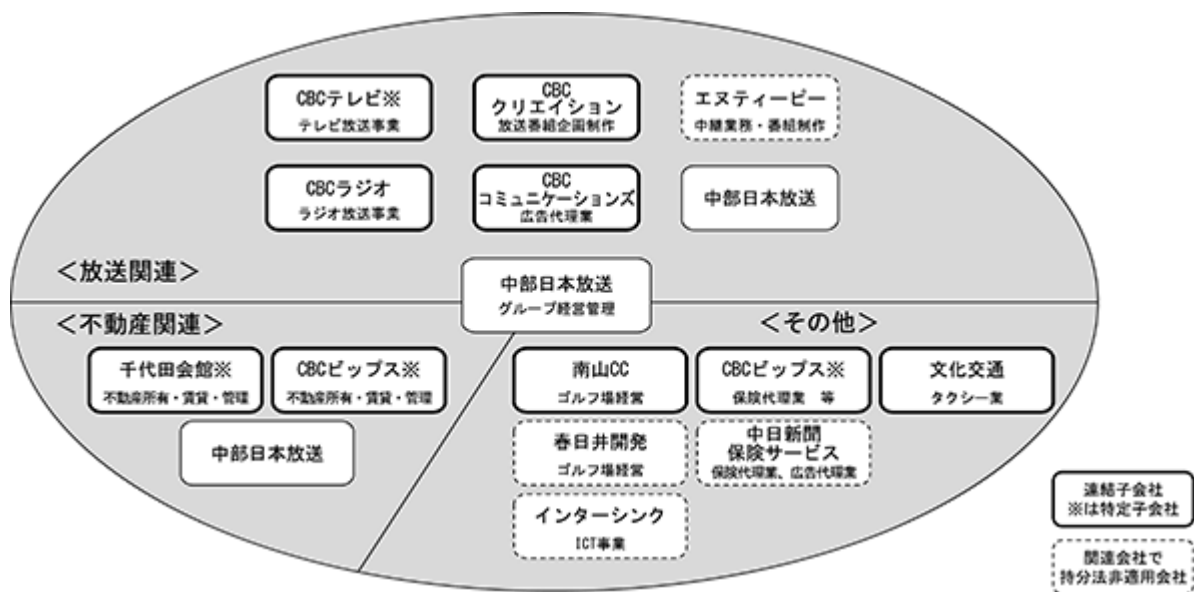
当社グループは、当社、連結子会社8社、関連会社4社で構成されており、事業の種類別では放送関連、不動産関連およびその他で構成されております。

各事業の内容等は次のとおりです。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業部門	主要な事業の内容	事業の構成会社
放送関連	放送法による放送事業（テレビおよびラジオの放送） 放送番組の制作・販売 音楽、スポーツ等のイベント 住宅展示場関連事業 広告代理業	当社 ㈱CBCテレビ ㈱CBCラジオ ㈱CBCクリエイション ㈱CBCコミュニケーションズ ㈱エヌティービー
不動産関連	不動産賃貸・管理、太陽光発電事業	当社 ㈱千代田会館 ㈱CBCビップス
その他	ゴルフ場の経営、保険代理業、タクシー業	㈱南山カントリークラブ ㈱CBCビップス 文化交通㈱ 春日井開発㈱ ㈱中日新聞保険サービス ㈱インターシンク

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)CBCテレビ (注)2、4	名古屋市 中区	100	放送法による放送事業(テレビの放送)、番組制作販売、音楽・スポーツ等のイベント等(放送関連)	100.0	当社へ資金の貸付を行っている 当社へグループ運営料を支払っている 当社所有の建物等を賃借している 役員の兼任あり
(株)CBCラジオ	名古屋市 中区	20	放送法による放送事業(ラジオの放送)、放送送出業務の請負(放送関連)	100.0	当社へ資金の貸付を行っている 当社へグループ運営料を支払っている 当社所有の建物等を賃借している 役員の兼任あり
(株)CBCクリエイション	名古屋市 中区	40	放送番組の企画制作(放送関連)	100.0	当社へ資金の貸付を行っている 当社所有の建物を賃借している 役員の兼任あり
(株)CBCコミュニケーションズ	名古屋市 中区	30	広告代理業(放送関連)	100.0	当社所有の建物を賃借している 役員の兼任あり
(株)千代田会館(注)2	東京都 千代田区	300	不動産の所有・賃貸・管理(不動産関連)	66.6	当社所有の土地を賃借している 役員の兼任あり
(株)南山カントリークラブ	愛知県 豊田市	10	ゴルフ場の経営(その他)	100.0	当社はゴルフ会員権を保有している 当社は資金の貸付を行っている 役員の兼任あり
(株)CBCビップス(注)2	名古屋市 中区	60	不動産の所有・賃貸・管理、保険代理業、プレイガイド、OA機器販売(不動産関連・その他)	100.0	当社へ資金の貸付を行っている 当社所有建物の営繕を行っている 当社所有の土地建物を賃借している 役員の兼任あり
文化交通(株)	名古屋市 中区	20	タクシー業(その他)	100.0	当社所有車両の運行を代行している 当社所有の土地建物を賃借している 役員の兼任あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 (株)CBCテレビについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	27,093百万円
	経常利益	2,426百万円
	当期純利益	1,520百万円
	純資産額	18,240百万円
	総資産額	22,230百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送関連	559
不動産関連	5
報告セグメント計	564
その他	137
合計	701

(注) 従業員数は、就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
58	49.1	22.4	12,250

(注) 1 従業員数は、社外から当社への出向者および兼務出向者を含む就業人数であります。

2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

3 提出会社の従業員数は、全て「放送関連」セグメントに含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、CBCテレビ労働組合等が組織されております。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、放送という公共性の高い事業を中核としており、「テレビ、ラジオの放送を通じてすぐれた報道、情報、娯楽番組を提供し、地域社会や文化に貢献する」ことを経営の基本理念にしております。さらには、報道機関として、いかなる状況においても放送を継続するために、その関連施設に対しては最大限の対策を継続して施す必要があり、また、大規模な災害時などにおいては、当社グループの主要な収入である広告を一定期間放送することなく、情報を提供し続けるという使命も負っています。このため、放送事業を中心とする公共性の高い企業グループとして、長期にわたり安定した経営基盤を確保していくことが重要な経営目標となります。

放送局を取り巻く環境は、メディア、情報デバイスの多様化によって大きく変容してきていますが、地上放送が最強のメディアであり続けるために、我々は、地域を代表する放送局として、地域にとって有益な情報、魅力あるコンテンツ、そして生活者のライフスタイルにふさわしい放送サービスを提供してまいります。

また、当社グループ全体としても、業容の最適化と収益性の最大化を推進することで、総合力による競争優位性を確保してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中核をなす放送事業は、景気動向や広告市場から大きな影響を受けるという特殊性を持っています。また、放送事業を取り巻く環境はメディアの多様化とともに、大きく変化してきています。このため、様々な事業環境の変化に柔軟に対応しつつ、放送事業を磐石にする一定の利益率を確保し、安定した経営基盤を築いていくことが重要であると考えています。今後とも中長期的な視野に立って、グループ全体として企業価値を増大させていくことを目標としてまいります。

(3) 対処すべき課題

当社は、昨年12月、創立67周年を迎えました。「100年企業」への歩みに向けては、ちょうど3分の2を経過したこととなります。民間放送第1号の100年企業に向け、これからも時代をリードし、地域とともに歩み続けていきたいと考えています。

少子高齢化と人口の減少、広告市場の変化、メディア・デバイスの多様化、放送技術の進展等、グループを取り巻く環境は大きく変わってきています。今後、社会環境のパラダイムシフトが起きても、これまで通り、放送という公共性の高い事業を中核に、地域で最も信頼されるメディア企業グループとして、地域社会の経済や文化の発展に寄与するという社会的使命を確実に果たしていくためには、5年目を迎えた「Webフォーメーション」体制を更に進化させ、グループ全体の基盤をより強化し、将来にわたって成長エンジンを回し続けていく必要があります。

「映像」「情報」「ICT」を軸にした「中期経営計画2018-2020」の始動

当社および当社グループは、2018年度を初年度とする「中期経営計画2018-2020」を策定しました。策定にあたり、当計画期間を、「100年企業」となる2050年においても成長し続けるグループとなるために、主力であるテレビ・ラジオの放送を中心に既存の事業を更に強化しつつ、グループ全体で将来の種を播き、成長の可能性を見出す3年間と位置付けました。計画最終年度となる2020年は、東京オリンピック・パラリンピックが開催され、我が国経済にとっても、メディアにとっても大きな節目の年となります。ポスト五輪の懸念もありますが、この地区では2026年のアジア大会、2027年のリニア開通などが控えており、ポテンシャルは高いエリアといえます。足元をしっかり固めつつ、将来に向けて備えておく重要な期間となります。

当計画における重点目標としては、成長戦略の3本柱「映像」「情報」「ICT」を軸に、「現行ビジネスの強化」「新規事業の拡張、創出」「成長を支える基盤の強化」の3点を掲げ、グループの成長を促進させていきます。

現行ビジネスの強化

「現行ビジネスの強化」とは、すなわち放送を中心とした現行ビジネスの売上、利益を最大化することです。当社グループの中核である放送事業に関しては、「少子高齢化と人口の減少」や「メディアの多様化、高度化」により、「若者のテレビ・ラジオ離れ」が進んでいるという声が聞かれます。少子高齢化が進めば、若年層向けの市場が縮小に向かうという予測もありますが、逆に見れば、高齢層向けの関連市場は今後、拡大するという見方もできます。また、メディアの多様化も、見方を変えれば好機となります。広くあまねく伝送する放送波を持ち、地域に根差したコンテンツ制作力を有するという強みを生かして、地域の情報インフラとして、信頼あるコンテンツを生み出し、そして、その価値を、出口戦略や各種データなどの様々な手段によって最大化していくことで、可能性はさらに広がっていくものと考えられます。重要なのは、こうした環境の変化をプラスと捉え、対応していくことです。

また、不動産事業では、昨年3月に取得した名古屋駅前エリアの不動産に関して、リニア中央新幹線の開通を見据えた再開発の検討を開始し、その他の各保有資産に関しても、現状の収益の最大化や新たなポートフォリオの構築を推し進め、経営基盤の強化に努めていきます。

新規事業の拡張、創出

「新規事業の拡張、創出」とは、「100年企業」の実現に向けて、将来成長が見込まれる分野にリソースを投入し、新しい収益の柱を創出していくことです。放送事業が安定しているときだからこそ、新たな種を播くことが重要となります。

その1つは「放送事業を強化する総合的メディアデザインの構築」です。昨年行った総務省の実証実験などで得た知見をいかし、放送とデータ利活用を結びつけるプラットフォームをはじめ、各種プラットフォームの可能性を探りつつ、そこから生まれる新たなビジネスモデルについて検討し、ラジオ、テレビの価値の最大化につなげていこうと考えています。

もう1つは「次世代に向けた戦略的投資、新規事業の開拓」です。放送関連分野だけではなく、「ICT」分野を中心に検討を行い、高度な技術や知見を有するさまざまな企業とのオープンイノベーションによる連携や協業も積極的に進め、事業拡大に向けて取り組んでいきます。

成長を支える基盤の強化

「成長を支える基盤の強化」とは、グループ各社が日々、今日を超えるパフォーマンスを発揮するため、「インフラ整備」と「次世代人材の開発・育成」を行っていくことです。

「インフラ整備」として、まず着手するのは、CBC会館のリニューアル工事に向けた検討です。本社エリア再開発については、2015年度に第1期となる放送センターの増築工事が完了し、CBCテレビの全機能を集約、BCP機能も強化しました。2017年度には第2期として、CBCアネックスが完工し、グループ3社が機動的に連携できる新たな拠点を整えました。第3期となるCBC会館に関しては、現在はスタジオ使用が中心となっていますが、長期にわたる耐久性、耐震性が確認されており、今後3年ほどかけてリニューアル工事を実施し、CBCの表玄関としての機能を生かした有効活用を図っていく方針です。そして、放送機能の強化に向けては、テクノロジーの進展に合わせて新たな設備が必要となるため、多額を要する更新も予定しています。

「次世代人材の開発・育成」として不可欠なのは、ICTリテラシーの向上です。そのうえで、社内外の技術やアイデア等を組み合わせる新たな価値を創造できる人材育成の体系を整備していきます。あわせて、グループの職員やスタッフの「新しい働き方」についての検討も進めていきます。

「100年企業」へ向かって

民間放送のパイオニアとして歴史を先導してきた当社グループは、「100年企業」へ向かって、これからも時代をリードし、地域の皆さまに信頼され、欠かせない存在であり続けていきたいと考えています。そのために、上記目標及び課題に対処していくことこそが、報道機関、情報インフラとして機能するという使命を達成し、且つ企業としての成長につながっていくものと確信しています。取り巻く環境は技術革新とともに今後ますます変化することが予想されますが、その変化に絶えず対応できる磐石なグループ体制を構築し、あらゆるステークホルダーの皆さまに最大の満足を提供できるよう、鳥瞰の目を持って成長市場を見渡し、ズームレンズの目を持って、未来を見据えつつ現業に注力し、基盤を強化して、それを将来に繋げていこうと考えています。

なお、会社の支配に関する基本方針は、次のとおりです。

当社および当社グループは、テレビ、ラジオの放送を通じてすぐれた報道、情報、娯楽番組を制作し、地域社会や文化に貢献することを経営の基本理念にしています。テレビやラジオは、公共性の高いメディアであり、通信技

術の進展に伴ってメディアが多様化しても、基幹メディアの地位を維持していくものと考えています。このため、中長期的な視点に立って、安定的に経営を継続していくことが重要であり、それが、ひいては企業価値、株主価値の向上につながるものと確信しています。

当社は、こうした経営の基本理念を支持する者が、「会社の財務および事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

なお、当社では、株式に対する大規模な買収行為がなされた場合に備えた具体的な枠組み（いわゆる「買収防衛策」）は定めていません。

2 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景況等の影響について

当社グループの売上の多くは、広告収入に依存しています。特に、大きなウエイトを占めているテレビスポット収入は、国内景気の全体の動きに加え、広告主である各企業の業績や広告出稿に対する動向などとの連動性が強くなっています。このため、景況や広告主の動向によって、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 視聴率、聴取率による影響

視聴率、聴取率は、スポンサーにとって、CMが、視聴者、リスナーにいかにか到達しているかを示す指標となっています。このため、視聴率、聴取率の変動は、放送関連部門の売上高に影響を与えることとなります。

テレビにおける視聴率のうち、ゴールデンタイム、プライムタイムと呼ばれる時間帯の多くは、キー局である㈱TBSテレビが制作、編成していますが、こうした番組の視聴率動向によっても、売上高が大きく変動する可能性があります。

(3) 他メディアとの競合について

技術の飛躍的な進歩によるメディア、情報デバイスの多様化は、視聴者・聴取者の動向や企業の広告出稿に影響を与える可能性があります。

リーチ、フリクエンシーでは他の追随を許さないテレビは、広告メディアとして圧倒的な優位性を保っていますが、今後、メディア間での競争が激化し、視聴者の動向や広告メディアとしての価値が変化した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響が出る可能性があります。

(4) 大規模災害の発生や災害放送、緊急時放送について

当社の本社のある名古屋市をはじめ、放送サービスエリア内の広い範囲が、東海地震に係る地震防災対策強化地域および東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されています。

当社グループでは、本社建物や電波を送り出す瀬戸のデジタルタワーを始めとした放送関連施設について、最大限の地震対策を施しております。

しかしながら、予想を上回る大地震の発生により、放送関連施設が大きな被害を受けることで、正常な放送を送り出すことができなくなるおそれがあります。

また、当社グループの放送関連部門は、報道機関であることから、大地震をはじめとする大規模な災害や大事故、大事件などが発生した場合、一定期間において、当社グループの主要な収入である広告の放送を行うことなく、テレビ、ラジオの放送を通じて、国民に情報を提供いたします。

さらに、いわゆる「有事法制」における非常時においても、広告の放送を行わないこともあります。

こうした場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 年金債務について

当社グループの年金資産の時価が大きく変動した場合や、年金資産の運用利回りが変動した場合、業績に大きな影響が出る可能性があります。また、金利環境の変動などの要因により、退職給付債務等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有価証券等の保有について

当社グループが保有する有価証券について、大幅な株式市況の下落や投資先の実質価額が著しく下落した場合に、多額の評価損が計上され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
平成29年3月期	33,850	2,805	3,152	2,051
平成30年3月期	33,937	2,779	3,187	1,971
増減率(%)	0.3	0.9	1.1	3.9

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されたものの、政府の経済政策等による雇用情勢や所得環境の改善から、緩やかに回復しました。一方、当社グループに影響を与えるテレビの広告市況につきましては、やや停滞気味に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、339億37百万円（前期比0.3%増）となりました。利益面では、営業利益は27億79百万円（前期比0.9%減）となりました。一方、営業外収益における受取配当金が増加したことなどから、経常利益は31億87百万円（前期比1.1%増）となりました。また、特別利益において前期に補助金収入があった反動減により、親会社株主に帰属する当期純利益は19億71百万円（前期比3.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	放送関連		不動産関連		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
平成29年3月期	30,848	1,731	1,581	973	1,420	123
平成30年3月期	30,750	1,644	1,725	1,068	1,460	89
増減率(%)	0.3	5.0	9.1	9.7	2.8	27.0

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

放送関連

当セグメントは、当社、(株)CBCテレビ、(株)CBCラジオ、(株)CBCクリエイションならびに(株)CBCコミュニケーションズ（平成29年10月23日に(株)シー・ウェブより商号変更）で構成されます。

「放送関連」は、ラジオのタイム収入やテレビスポット収入は増加したものの、ラジオスポット収入やクロスメディア収入が減少したことにより、売上高は307億50百万円（前期比0.3%減）となりました。

利益面では、減価償却費の増加やラジオスポットの減収の影響により、営業利益は16億44百万円（前期比5.0%減）となりました。

CBCグループの中核をなすテレビ事業は、視聴率アップによるブランド価値の向上を目指しました。この結果、10月の月間視聴率は、全日帯（6:00～24:00）とノンプライム帯（6:00～19:00、23:00～24:00）で1位となり、当期の年間平均視聴率でも、全日帯が7.9%、ゴールデンタイム（19:00～22:00）が12.2%、プライムタイム（19:00～23:00）が12.0%、ノンプライム帯が6.7%と全ての時間帯区分で2位となりました。

レギュラー番組では、報道情報番組『イッポウ』（月～金曜 16:50～19:00放送）は3年連続同時間帯1位、情報生ワイド番組『なるほどプレゼンター！花咲かタイムズ』（土曜 9:25～11:30放送）は10年連続同時間帯1位となりました。また、情報生ワイド番組『ゴゴスマ～GOGO!Smile!～』（月～金曜 13:55～15:58放送）は、放送エリアが関東・宮城・山陰・山口地区に加えて、今年4月から静岡・新潟地区にも拡大し、ローカルの枠を越えた全国に通用する情報番組の新たな形を構築しています。

一方、ラジオ事業は、地域に密着した身近なパーソナルメディアとして「地域No.1ラジオ局」を目指しました。6月の中京圏ラジオ個人聴取率調査（12才～74才）では、平日の生ワイド番組が好調だったこともあり、総合および平日平均で1位を獲得しました。

国内外のコンクールでは、コンテンツ制作力の高さをアピールしました。ラジオドキュメンタリー『1/6の群像』が、文化庁芸術祭で大賞、日本民間放送連盟賞ラジオ教養番組部門で最優秀を受賞しました。さらに、テレビドキュメンタリー『消えていく「今」～7秒の記憶と生きる 2017春～』が国際的メディアコンクールであるニューヨークフェスティバル2018で銀賞を受賞、『CBCテレビ開局60周年記念番組 伊勢神宮・命あふるる神々の森 五十鈴川に行く』も、ニューヨークフェスティバル2018で銅賞、優れた4K番組を評価する4K徳島映像祭2017で大賞を受賞するなど、高い評価を受けました。

このほか、CBCのメディア価値向上のための企画・イベントにも取り組みました。男子ゴルフの『第58回中日クラウンズ』（4月）、『第40回名古屋国際音楽祭』（3月～7月）をはじめ、展覧会、ロックコンサート、スポーツイベントを実施したほか、花咲かタイムズ10周年を記念した大型フードイベント『東海三県のうまいもん集めMAX!!!』（3月）を開催しました。また、『CBCラジオ夏まつり2017』（7月）が23万5千人を動員したのをはじめ、初の試みとなったシニアターゲットのイベント『春の終活文化祭～シニアにYELL!～』（3月）では、シニア層のリスナーとスポンサーを繋ぐマッチングイベントとして成功を収めました。

その一方で、放送事業を取り巻く環境は、少子高齢化と人口の減少、メディアの多様化・高度化による「若年層のテレビ・ラジオ離れ」や、コンテンツに対するニーズの変化などの課題を抱えています。ラジオ番組の内容をテキスト記事化して自社サイトなどで展開する番組情報サイト「RadiChubu（ラジチューブ）」や、「Yahoo!ニュース」などインターネットメディアへのニュース提供を行い、CBCテレビ・CBCラジオへの認知向上、接触機会を増やすとともにコンテンツの価値を最大化するよう取り組みました。

クロスメディア事業としては、女性向け情報サイト「CUCURU」が開設10か月で100万ページビューを超え順調に成長しています。出資映画では『忍びの国』が興行収入24億円、『8年越しの花嫁 奇跡の実話』は25億円を超える大ヒットとなりました。

また、新たな映像技術への取り組みとして、CBCクリエイションが地域の大学と共同で、企業の防災イベントに参画し、地震発生時のシミュレーション映像をVRで制作しました。

不動産関連

当セグメントは、当社と㈱千代田会館ならびに㈱CBCビップスで構成されます。

「不動産関連」は、昨年3月に取得した名古屋駅エリアの賃貸ビルにおける収入などを計上したことにより、売上高は17億25百万円（前期比9.1%増）となりました。

利益面でも、増収効果により、営業利益は10億68百万円（前期比9.7%増）となりました。

その他

ゴルフ場事業を営む㈱南山カントリークラブ、保険代理業などを営む㈱CBCビップスならびにタクシー業を営む文化交通㈱で構成される「その他」は、売上高が14億60百万円（前期比2.8%増）、営業利益は89百万円（前期比27.0%減）となりました。

財政状態の状況

(a)資産の部

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて21百万円減少し、716億72百万円となりました。

主な増加要因として、保有株式の時価上昇などに伴い投資有価証券が21億81百万円増加しております。また主な減少要因として、現金及び預金が17億29百万円、減価償却に伴い有形固定資産が6億94百万円減少しております。

(b)負債の部

当連結会計年度末における負債は26億77百万円減少し、162億9百万円となりました。

これは、退職給付に係る負債が14億60百万円、設備投資に伴う支払などにより流動負債の「その他」が7億49百万円、長期預り保証金が4億83百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(c)純資産の部

当連結会計年度末における純資産は26億56百万円増加し、554億62百万円となりました。

これは、親会社株主に帰属する当期純利益と配当金の支払いとの差額により利益剰余金が13億64百万円、保有株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が8億82百万円、退職給付に係る調整累計額が3億86百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

	平成29年3月期 (百万円)	平成30年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,982	2,340	1,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,055	2,445	2,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,085	1,125	39
現金及び現金同等物の増減額	2,158	1,229	928
現金及び現金同等物の期首残高	15,168	13,010	2,158
現金及び現金同等物の期末残高	13,010	11,781	1,229

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて12億29百万円減少し、117億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は23億40百万円となりました。これは、退職給付に係る負債の減少額が8億80百万円、法人税等の支払額が17億74百万円それぞれあった一方で、税金等調整前当期純利益31億47百万円や減価償却費13億31百万円をそれぞれ計上し、さらに法人税等の還付額が3億11百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は24億45百万円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出14億91百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は11億25百万円となりました。これは、配当金の支払額6億6百万円や預り保証金の返還による支出5億36百万円があったことによるものです。

販売の状況

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
放送関連	30,750	0.3
不動産関連	1,725	9.1
報告セグメント計	32,476	0.1
その他	1,460	2.8
合計	33,937	0.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	9,009	26.6	8,838	26.0
(株)博報堂D Y メディアパートナーズ	6,546	19.3	6,677	19.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値ならびに当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

当社グループの重要な会計方針は、「第5 経理の状況」に記載しておりますが、特に貸倒引当金、投資の減損、繰延税金資産および退職給付費用に関する見積りおよび判断が連結財務諸表の作成に重要な影響を及ぼすと考えております。

(a) 貸倒引当金

当社グループは、得意先への売掛金等の一般債権について、支払不能時に発生する損失見積額を、過去の貸倒実績率に基づき、貸倒引当金に計上しております。また、相手先の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合には個別に回収可能性を見積り、追加引当を行っております。さらに、当社グループは預託金方式のゴルフ会員権を所有しております。このゴルフ会員権は、下記「(b) 投資の減損」で減損の対象になった際に、時価が額面金額を下回った場合、時価と額面との差額の全額を貸倒引当金として計上しております。

(b) 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のため、また余資運用目的で有価証券および投資有価証券を所有しております。この中には市場価額のある公開会社への投資と、時価の決定が困難な非公開会社への投資が含まれております。当社グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上しております。投資価値の下落が一時的でないとの判断は、「金融商品会計基準」に従って行っております。

(c) 繰延税金資産

当社グループでは、繰延税金資産の判定に当たって慎重な判断を行い、評価性引当額を計上することによって実現可能性の高い金額への修正を行っております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得と継続的な税務計画を慎重に判断し、いわゆるスケジューリング不能と判断された場合にはこれを実現できないものとし、繰延税金資産の調整額として費用に計上しております。

(d) 退職給付費用

当社グループでは、従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。また、一部の子会社については簡便法を採用しております。

当社グループの年金制度において、割引率は優良社債の市場利回りを基準に算出しております。長期期待運用収益率は、年金資産が退職給付の支払に充てられるまでの時期、保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針および市場動向等を考慮して決定しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a)当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高および営業利益)

当社グループは放送事業を中心とする公共性の高い企業グループとして、長期にわたり安定した経営基盤を確保していくことを重視しており、様々な事業環境の変化に対応しつつ、中長期的な視野に立ってグループ全体として企業価値を増大させていくことを目標としております。

このような基本方針の下、当社グループの中核となるテレビ事業では、地域の情報インフラとして、魅力的で信頼あるコンテンツを制作し、視聴率アップによるブランド価値上昇を目指しました。この結果、年間の視聴率は全ての時間帯区分で2位を獲得することができました。また、好調な視聴率は、テレビの広告市況が停滞気味に推移するなかで、スポット収入の増加にも寄与しました。

一方、放送事業を取り巻く環境は、若年層のテレビ・ラジオ離れや、コンテンツに対するニーズの変化などの課題を抱えています。このため、ラジオの番組内容をテキスト化した番組情報サイト「RadiChubu(ラジチューブ)」や、「Yahoo!ニュース」などのインターネットメディアへのニュース提供などにより、様々な視聴者層・聴取者層に対する接触機会増加や認知度向上を図ることで、テレビ・ラジオの媒体価値増大に努めました。

また、中核の放送事業を支えるための基盤の強化も重要な取り組みです。その一環として昨年3月に取得した名古屋駅エリアの不動産は、テナントビルとして安定的に収益を獲得しており、一層の経営基盤強化に貢献しております。

このような状況の下、当連結会計年度の売上高は、前期比86百万円(0.3%)増の339億37百万円となりました。また、売上原価は前期比1億49百万円(0.8%)増の178億90百万円、販売費及び一般管理費は前期比37百万円(0.3%)減の132億66百万円となりました。

この結果、営業利益は、前期比25百万円(0.9%)減の27億79百万円となりました。

前期に大規模な設備投資を実施したことにより当期の減価償却費が増加し、営業利益は減益とはなりましたが、売上高については3期連続の増収となりました。

以上より、企業価値の増大という目標に照らし、当社グループは着実な歩みを進めているものと認識しております。

なお、セグメント別の売上高および営業利益については「(1)経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(経常利益)

営業外収益は投資有価証券の受取配当金が増加したことなどから、前期比50百万円(12.6%)増の4億51百万円となりました。一方で、営業外費用は支払利息の減少などにより、前期比9百万円(17.7%)減の44百万円となりました。この結果、前述のように営業利益段階では減益となったものの、経常利益は前期比34百万円(1.1%)増の31億87百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、前期には補助金収入がありましたが、当期は計上がなかったため、前期比51百万円減となりました。

また、特別損失は、前期比8百万円(17.3%)減の40百万円となりました。

税金費用は、生産性向上設備投資促進税制の適用による税額控除が前期で終了したため、前期比68百万円(6.4%)増の11億43百万円となりました。

以上の結果、経常利益段階では増益となったものの、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比79百万円(3.9%)減の19億71百万円となり、前期を下回りました。

(b) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(c) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、テレビやラジオの放送における番組制作や送出に係る費用のほか、多額を要する放送設備の更新と社屋関係へのインフラ投資、持続的な成長を維持するための事業展開に向けた投資が見込まれております。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資に要する資金を調達することが可能と考えております。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は117億81百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社グループで特筆すべき研究開発活動は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額（無形固定資産を含む）は、5億79百万円であります。

セグメント別では、次のとおりであります。

（放送関連）

CBCアネックス（旧CBC西別館）竣工に伴う最終工事費のほか、本社空調設備やラジオのスタジオ設備を更新するなど、4億84百万円の設備投資を実施いたしました。

（不動産関連）

東京の賃貸ビルにおいて防水工事を実施するなど、56百万円の設備投資を実施いたしました。

（その他）

タクシー業において車両を更新するなど、38百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、いずれのセグメントにおいても、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
放送センター (名古屋市中区)	放送関連	放送設備等	4,632	24	1,505 (3.6)	222	6,384	58
CBC会館 (名古屋市中区)	放送関連	放送設備等	608	2	440 (3.4)	67	1,119	
CBCアネックス (名古屋市中区)	放送関連	放送設備等	652		20 (0.3)	30	703	
長島太陽光発電所 (三重県桑名市)	不動産関連	太陽光発電 施設	2	385	276 (33.5)	0	664	
グランパルク (愛知県長久手市)	不動産関連	商業施設	2,448		4,683 (29.4)		7,132	
名駅賃貸ビル土地 (名古屋市中村区)	不動産関連	賃貸用土地			2,800 (0.5)		2,800	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」、及び無形固定資産の合計であります。

2 CBCアネックスの一部は、当社の連結子会社である(株)CBCクリエイション、(株)CBCコミュニケーションズおよび(株)CBCピップスに賃貸しております。

3 グランパルクは、アピタ長久手店としてユニー(株)に賃貸しております。

4 当社の従業員数は、社外から当社への出向者および兼務出向者を含む就業人数であり、すべて放送センターに含んでおります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)CBC テレビ	放送センター (名古屋市中区)	放送 関連	放送設備 等	64	1,625	()	344	2,035	196
(株)CBC テレビ	CBC会館 (名古屋市中区)	放送 関連	放送設備 等	0	32	()	13	46	
(株)CBC テレビ	瀬戸デジタル テレビ送信所 (愛知県瀬戸市)	放送 関連	デジタル テレビ 送信設備	115	2	(22 1.0)	1	142	
(株)CBC ラジオ	放送センター (名古屋市中区)	放送 関連	放送設備 等	0	115	()	11	126	82
(株)CBC ラジオ	長島ラジオ 送信所 (三重県桑名市)	放送 関連	ラジオ 送信設備	86	5	()	1	93	
(株)千代田 会館	千代田会館 (東京都 千代田区)	不動産 関連	賃貸ビル	653		() [1.2]	1	654	4
(株)CBC ビップス	名駅賃貸ビル (名古屋市 中村区)	不動産 関連	賃貸ビル	390		()		390	1
(株)南山カ ントリー クラブ	南山カントリー クラブ (愛知県豊田市)	その他	ゴルフ場	441	16	3,052 (1,156.2)	51	3,562	49

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」、及び無形固定資産の合計であります。
- 2 帳簿価額のうち「土地」欄中段()数字は所有している面積であり、下段[]数字は連結会社以外から賃借している面積であります。
- 3 (株)CBCテレビの放送センターおよびCBC会館の従業員数は、当社への出向者および兼務出向者を除いた就業人数であり、すべて放送センターに含んでおります。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,400,000	26,400,000	名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	26,400,000	26,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和53年4月1日	2,400	26,400	120	1,320		654

(注) 株主割当 1 : 0.1

発行価格 50円 資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	12	20	9	88	35	2	2,793	2,959	
所有株式数(単元)	14,543	69,021	1,201	109,682	24,667	6	44,672	263,792	20,800
所有株式数の割合(%)	5.51	26.17	0.46	41.58	9.35	0.00	16.93	100.00	

(注) 1 自己株式1,233株は、「個人その他」に12単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社中日新聞社	名古屋市中区三の丸一丁目6番1号	2,602	9.85
竹田本社株式会社	名古屋市中区大野木二丁目1番	1,700	6.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,300	4.92
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,167	4.42
JP MORGAN CHASE BANK 380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	1,162	4.40
株式会社ナゴヤドーム	名古屋市中区大幸南一丁目1番1号	1,040	3.93
中部電力株式会社	名古屋市中区東新町1番地	883	3.34
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	825	3.12
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	822	3.11
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	696	2.64
計		12,200	46.21

(注) 1 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

2 シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドから平成24年7月4日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年6月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株券等保有割合(%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	828,900	3.14
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グレスハム・ストリート31	1,361,700	5.16
合計		2,190,600	8.30

3 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,378,000	263,780	
単元未満株式	普通株式 20,800		
発行済株式総数	26,400,000		
総株主の議決権		263,780	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目2 番8号	1,200		1,200	0.00
計		1,200		1,200	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	30	25
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,233		1,233	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、放送という公共性の高い事業の性格上、長期にわたり安定した経営基盤を確保することが重要と考えております。

こうしたことから、利益配分に関しましては、安定配当の継続を基本としつつ、さらに、株主の皆さまへの利益還元重視を明確にするため、毎期の業績に連動することとしております。

この方針に基づき、配当金は親会社株主に帰属する当期純利益（連結）の30%を目安とした配当性向を基準とし、また安定配当性を維持するため、1株当たりの年間配当金は10円を下限といたしております。

当事業年度の配当につきましては、この基本方針と当事業年度の業績動向等を総合的に勘案し、1株当たり年間23円といたします。中間配当を1株当たり5円で実施しておりますので、期末配当は1株当たり18円となります。

内部留保の用途については、多額を要する放送設備の更新と社屋関係へのインフラ投資、持続的な成長を維持するための事業展開に向けた投資に備えていくこととしております。

また、今後も原則として、中間配当として9月30日、期末配当として3月31日を基準日とした年2回の配当を継続する方針です。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成29年11月9日 取締役会決議	131	5.00
平成30年6月28日 定時株主総会決議	475	18.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	652	638	699	814	935
最低(円)	540	573	598	616	736

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	29年11月	29年12月	平成30年1月	30年2月	30年3月
最高(円)	848	883	922	935	914	916
最低(円)	811	824	866	886	850	858

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性18名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	CBCグループ 会議議長	大石 幼一	昭和28年2月6日	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 当社社長室長 平成17年6月 当社取締役社長室長 平成19年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社代表取締役社長 平成23年9月 ㈱CBCラジオ取締役 平成25年4月 同社取締役会長(現) 平成26年4月 ㈱CBCテレビ代表取締役社長 平成26年6月 同社取締役会長 平成26年6月 当社代表取締役会長(現) 平成30年6月 ㈱CBCテレビ代表取締役会長(現)	(注) 3	303
代表取締役 社長		杉浦 正樹	昭和30年9月30日	昭和54年4月 当社入社 平成19年6月 当社社長室長 平成22年6月 当社取締役社長室長兼総務局長 平成22年7月 当社取締役経営管理総局長 平成24年6月 当社取締役報道・番組総局長 平成25年6月 当社常務取締役 平成26年4月 ㈱CBCテレビ常務取締役 平成26年6月 同社取締役(現) 平成26年6月 ㈱CBCラジオ取締役(現) 平成26年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	164
取締役		小山 勇	昭和10年1月29日	平成9年3月 ㈱中日新聞社代表取締役副社長 平成9年6月 当社取締役(現) 平成13年6月 ㈱中日新聞社取締役相談役 平成15年6月 同社取締役顧問 平成23年6月 同社常任顧問(現)	(注) 3	
取締役		岡谷 篤一	昭和19年5月14日	昭和60年5月 岡谷鋼機㈱代表取締役常務 平成2年5月 同社代表取締役社長(現) 平成9年6月 当社取締役(現)	(注) 3	
取締役		河野 英雄	昭和20年4月15日	平成22年6月 名古屋鉄道㈱代表取締役副会長 平成23年6月 当社取締役(現) 平成23年6月 名古屋鉄道㈱代表取締役会長 平成27年6月 同社取締役相談役 平成28年6月 同社相談役(現)	(注) 3	
取締役		安井 香一	昭和27年1月8日	平成24年6月 東邦瓦斯㈱代表取締役社長 平成26年6月 当社取締役(現) 平成28年6月 東邦瓦斯㈱代表取締役会長(現)	(注) 3	
取締役		河津 市三	昭和26年1月5日	平成27年6月 ㈱中日新聞社常務取締役(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注) 3	
取締役		茶村 俊一	昭和21年1月31日	平成14年5月 ㈱松坂屋代表取締役専務取締役 平成16年5月 同社代表取締役専務執行役員 平成18年5月 同社代表取締役社長執行役員 平成18年9月 ㈱松坂屋ホールディングス 代表取締役社長 平成19年9月 J・フロント リテイリング㈱取締役 平成22年3月 同社代表取締役社長 平成25年4月 同社代表取締役会長 平成28年5月 同社相談役(現) 平成28年6月 当社取締役(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	テレビ事業担当 ㈱CBCテレビ 代表取締役社長	林 尚 樹	昭和31年1月11日	昭和54年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年7月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年6月 平成29年6月	当社入社 当社事業局長 当社テレビ営業局長 当社取締役テレビ営業局長 当社取締役業務総局長 当社取締役経営管理総局長 当社常務取締役 ㈱CBCテレビ常務取締役 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現) ㈱CBCラジオ取締役(現)	(注) 3	183
取締役	テレビ事業担当 補佐 ㈱CBCテレビ 取締役副社長	村 瀬 元一郎	昭和26年2月15日	昭和48年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社報道制作局長 当社東京支社長 当社取締役東京支社長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 ㈱CBCテレビ取締役副社長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	205
取締役	ラジオ事業担当 ㈱CBCラジオ 代表取締役社長	升 家 誠 司	昭和33年1月27日	昭和56年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年6月 平成29年6月	当社入社 当社経営管理総局経営戦略センター付局 次長兼㈱テクノビジョン(現)CBCラ ジオ)取締役 当社業務総局営業センター局長(ラジオ 担当)兼㈱CBCラジオ取締役 ㈱CBCラジオ代表取締役社長(現) 当社取締役(現) ㈱CBCテレビ取締役(現)	(注) 3	107
取締役	技術担当 グループ技術監理 局長	近 藤 肇	昭和31年8月13日	昭和54年4月 平成22年2月 平成22年7月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年6月	当社入社 当社技術局長 当社報道・番組総局技術センター長 当社取締役(現) ㈱CBCテレビ取締役 同社取締役退任 同社取締役(現)	(注) 3	121
取締役	企画制作事業担当 ㈱CBCクリエイ ション代表取締役 社長	林 正 治	昭和31年10月6日	昭和55年4月 平成22年7月 平成24年6月 平成25年7月 平成26年6月 平成28年11月 平成29年6月 平成29年6月	当社入社 当社営業センター長 当社業務総局長 当社役員待遇業務総局長 ㈱CBCテレビ経営管理総局付総局長 兼㈱CBCクリエイション専務取締役 当社グループ経営戦略局付 兼㈱CBCクリエイション専務取締役 ㈱CBCクリエイション代表取締役社長 (現) 当社取締役(現)	(注) 3	156

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		伊藤道之	昭和27年12月6日	昭和50年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成29年6月 平成29年6月 平成29年6月	当社入社 当社経営監査室長 当社報道局長 当社取締役報道局長 当社取締役総務局長 当社常務取締役 当社専務取締役 ㈱C B C ラジオ取締役 ㈱C B C クリエイション取締役 ㈱C B C テレビ専務取締役 ㈱C B C クリエイション代表取締役社長 当社取締役 ㈱C B C テレビ監査役(現) ㈱C B C ラジオ監査役(現) 当社常勤監査役(現)	(注) 4	195
常勤監査役		富田悦司	昭和32年11月3日	平成元年7月 平成17年4月 平成19年1月 平成23年7月 平成24年7月 平成26年7月 平成27年7月 平成30年6月 平成30年6月 平成30年6月	当社入社 当社総務経理局総務部長 当社社長室経理部長 当社総務・経理センター局次長 当社総務・経理センター長 当社グループ経営戦略局グループ総務室長 当社グループ経営戦略局長 ㈱C B C テレビ監査役(現) ㈱C B C ラジオ監査役(現) 当社常勤監査役(現)	(注) 5	56
監査役		川口文夫	昭和15年9月8日	平成13年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成27年7月	中部電力㈱代表取締役社長 当社監査役(現) 中部電力㈱代表取締役会長 同社相談役 同社顧問(現)	(注) 6	
監査役		柴田昌治	昭和12年2月21日	平成5年6月 平成6年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成29年2月	日本碍子㈱代表取締役専務 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役(現) 日本碍子㈱取締役相談役 同社相談役 同社特別顧問(現)	(注) 7	
監査役		佐々和夫	昭和22年4月7日	平成16年5月 平成18年1月 平成19年5月 平成21年5月 平成21年6月 平成23年7月 平成28年6月	㈱U F J 銀行代表取締役専務執行役員 ㈱三菱東京U F J 銀行(現)三菱U F J 銀行)専務取締役 中部駐在 同行副頭取 中部駐在 同行副頭取 同行常任顧問 同行顧問(現) 当社監査役(現)	(注) 6	
計							1,490

- (注) 1 取締役小山 勇、岡谷篤一、河野英雄、安井香一、河津市三および茶村俊一の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役川口文夫、柴田昌治および佐々和夫の各氏は、社外監査役であります。
- 3 任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は放送法に基づく認定放送持株会社で、当社グループの中核はテレビとラジオの放送事業です。

当社グループは、「地域の情報インフラとして信頼ある放送を通じ地域社会に貢献する」ことを経営の基本理念にしております。このため、放送事業を中心とする公共性の高い企業グループとして、長期にわたり安定した経営基盤を確保していくことを重要な経営目標としています。

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、監査役制度を採用しており、役員の数数は、取締役20名以内、監査役5名以内とする旨を定款に定めています。

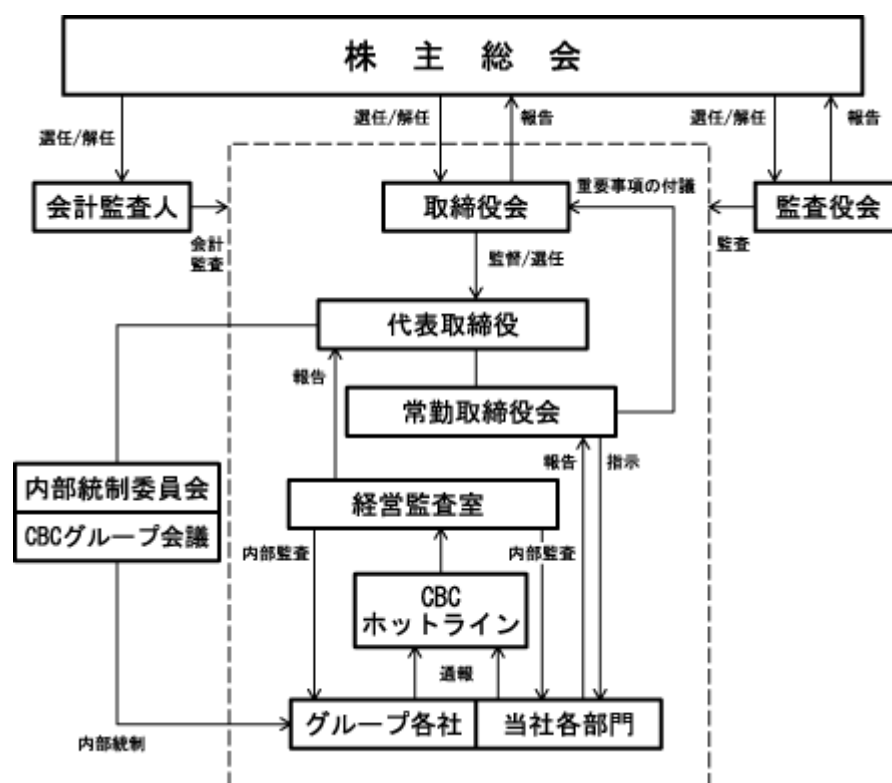
現在の取締役13名のうち社外取締役は6名、監査役5名のうち社外監査役は3名です。

この体制を採用する理由は、社外取締役による経営の透明性、公正性の確保と、社外監査役による監査の実効性を確保することにより、コーポレートガバナンスを有効に機能させるためです。

なお、取締役に關しては、経営環境の変化に迅速に対応し、最適な経営体制を機動的に構築するほか、事業年度における経営責任を明確にするため、任期を1年としています。

また、会社の重要な業務執行の決定と重要案件の報告を行うために、原則として毎月1回、取締役会を開催しております。

このほか、取締役会決議に基づく社長の業務執行にあたり、意思決定および執行方針に関する重要事項を協議する場として、常勤の取締役に構成する常勤取締役会があります。



内部統制システムの整備、構築に関しては、内部統制委員会を設けており、内部統制が有効に機能するための施策を講じています。

なお、会社法および会社法施行規則に基づき、当社が業務の適正を確保するための体制として、取締役会において決議した事項は以下の(1)～(9)のとおりです。

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営の透明性、公正性確保のため、業務の適正化に必要な知識と経験を有した社外取締役を選任しており、監査に関しても実効性を確保するため、取締役から独立した社外監査役を選任し、監査監督機能の強化に努めている。

また当社は、取締役と各部署のコンプライアンス責任者から構成される内部統制委員会を設け、内部統制が有効に機能するための体制を整備している。

コンプライアンスの推進については、「CBCグループ行動憲章」を制定し、当社及びグループ各社の役職員が、法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規範としている。

その徹底を図るため、当社およびグループ各社に関して当社法務セクションにおいて、コンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、役職員教育等を行う。

これらの活動は、定期的に取り締り会及び監査役会に報告されるものとする。

当社及びグループ各社における業務プロセスの適正性、妥当性、効率性などは、当社経営監査室が監査する。

また、当社及びグループ各社における法令上疑義のある行為等を、早期に発見し是正することを目的として、内部通報制度（「CBCホットライン」）を設置している。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、文書規程及び稟議規程を制定しており、取締役の職務執行に係る情報は、文書または電磁的媒体に記録し、保存する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営危機管理規程を制定しており、当社及びグループ各社にコンプライアンス、損害賠償、災害、情報セキュリティ等に係る経営危機が発生した場合、社長を委員長とする危機管理委員会を速やかに開催し、適切に対応するものとする。

また、将来発生するおそれのある危機を想定し、万一の場合に備えた予防策を検討する。

さらに、当社代表取締役はじめグループ各社の社長が出席するCBCグループ会議を定期的に行い、経営危機発生を未然に防止するための情報を共有する。

加えて、当社及びグループ各社は、当社経営監査室のモニタリングの下、毎年定期的に経営リスクの洗い出しとその管理体制の確認、強化を継続して行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及びグループ各社は、役職員が共有する全社的な目標として、中期経営計画及び各年度の予算を立案し、実行している。

取締役会はその進捗状況を定期的に検討し、改善を促すことにより、全社的な業務の効率化を実現する。

また当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、最適な経営体制を機動的に構築するほか、事業年度における経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としている。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団としての経営効率の向上を目的として、関係会社管理規程を制定しており、この規程に従い当社グループ会社管理担当部署がグループ各社の法令遵守、リスク管理、効率性向上のための施策を実施する。

また、グループ各社に内部統制コンプライアンス責任者を配置し、法令に違反する事実、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事実を発見したときには、当該事実に関する事項を速やかに当社に報告するなど、適正な内部統制が図れるよう体制を整備している。

当社及びグループ各社の内部監査は当社経営監査室が行い、必要に応じて内部統制の改善策を提言する。

(6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、監査役が求めた場合、監査業務補助のため使用人を置くこととする。

なお、当該使用人は監査役の指示に忠実に服し、取締役の指揮命令に服さないものとする。

(7) 取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社及びグループ各社の取締役及び使用人等は、監査役に対して、法令に違反する事実、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事実を発見したときには、当該事実に関する事項を速やかに報告する体制を整備する。

また、当社及びグループ各社の取締役及び使用人等は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告する。

報告の方法については、取締役と監査役との協議により決定する。

監査役に報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いをすることを禁止する。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査が実効的に行われることを確保するため、監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、代表取締役と定期的に意見交換を行う。

また、監査役会、経営監査室及び会計監査人による三様監査会議を定期的で開催し、適切な監査業務を確保する。

監査役の職務執行に伴う費用については当社が負担し、前払いが必要と判断される場合はこれに対応する。

(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及びグループ各社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のための内部統制システムを構築するとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

リスク管理体制として、コンプライアンス、損害賠償、災害、情報セキュリティ等に係る経営危機が発生した場合、社長を委員長とする危機管理委員会をすみやかに開催し、適切に対応することとしています。

また、当社は情報開示の重要性を認識しており、担当取締役を委員長とする情報開示委員会を設置し、適切、的確に情報を開示するための体制を整えています。

社外取締役および社外監査役とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額としています。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査および監査役監査の組織は、当社およびグループ各社の内部監査を行う組織として、社長直轄の経営監査室が独立組織として設置されており、また、監査役は常勤監査役2名、社外監査役3名となっています。

経営監査室の人員は2名で、業務監査、有価証券報告書等の開示体制監査、テーマ監査だけでなく、財務報告に係る内部統制の独立的評価を実施し、必要に応じて内部統制の改善策を提言しています。

監査役は、取締役会のほか、原則として年3回以上開催する監査役会に出席しています。

また、常勤監査役は、常勤取締役会にも出席しています。

常勤監査役は、会計監査人に適宜報告を求めることにより、財務報告の適正性、会計監査人の独立性を常にチェックしています。

なお、社外監査役 佐々和夫氏は、銀行の経営者を長年務めており、財務および会計に関する知見を有しております。

経営監査室は、内部監査実施の都度、常勤監査役に結果を報告し問題点等を整理しているほか、財務報告に係る内部統制に関しては、全社統制や業務プロセスの有効性を評価し、会計監査人と意見交換をしています。

常勤監査役、経営監査室および会計監査人は、年度の監査計画を交換し、必要な情報を相互に収集しています。

内部統制に関しては、内部統制委員会に専門部会を設け、内部統制が有効に機能するために必要な規定や体制の立案、整備およびその推進のための活動等を行っていますが、専門部会には経営監査室が出席し、その適正性をチェックしています。

このほか、経営監査室は、内部統制上の問題点を発見した場合は、関係部署やグループ各社に改善策を検討させ、その結果を確認しています。

これらの活動は、経営監査室から常勤監査役に報告されています。

また、常勤監査役は社長と定期的に意見交換を行っています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は6名、社外監査役は3名です。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として定めたものではありませんが、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有し、当社のガバナンスに関し、客観的な立場から監督機能を果たしていただける人材が適任であると考え、社外役員を選任しております。

社外取締役 小山 勇氏は、株式会社中日新聞社常任顧問です。同氏は言論界で指導的な役割を果たされ、当社はその豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役として選任しているものです。

社外取締役 岡谷篤一氏は、岡谷鋼機株式会社代表取締役社長です。また、同氏は、オークマ株式会社社外取締役ならびに名古屋鉄道株式会社社外監査役です。同氏は財界で要職を歴任され、当社はその豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役として選任しているものです。

社外取締役 河野英雄氏は、名古屋鉄道株式会社相談役です。また、同氏は、株式会社エフエム愛知社外取締役ならびに株式会社十六銀行の社外監査役であります。同氏は財界で要職を歴任され、当社はその豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役として選任しているものです。

社外取締役 安井香一氏は、東邦瓦斯株式会社代表取締役会長です。また、同氏は、愛知製鋼株式会社社外取締役です。同氏は財界で要職を歴任され、当社はその豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役として選任しているものです。

社外取締役 河津市三氏は、株式会社中日新聞社常務取締役です。同氏は言論界で指導的な役割を果たされ、当社はその豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役として選任しているものです。

社外取締役 茶村俊一氏は、J.フロント リテイリング株式会社相談役です。また、同氏は、株式会社中京銀行社外監査役です。同氏は財界で要職を歴任され、当社はその豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため社外取締役として選任しているものです。

社外監査役 川口文夫氏は、中部電力株式会社顧問です。同氏は財界で要職を歴任され、当社は会社経営およびガバナンスに関して豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため社外監査役として選任しているものです。

社外監査役 柴田昌治氏は、日本碍子株式会社特別顧問です。また、同氏は、テレビ愛知株式会社社外取締役です。同氏は財界で要職を歴任され、当社は会社経営およびガバナンスに関して豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため社外監査役として選任しているものです。

社外監査役 佐々和夫氏は、株式会社三菱UFJ銀行顧問です。また、同氏は、名古屋鉄道株式会社社外監査役です。同氏は財界で要職を歴任され、当社は会社経営およびガバナンスに関して豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただくため社外監査役として選任しているものです。

社外取締役 岡谷篤一、河野英雄、安井香一、茶村俊一の各氏および社外監査役 川口文夫、柴田昌治、佐々和夫の各氏については、各氏が現在または過去に代表取締役等を務める各社と当社との間に、当社の意思決定に影響を与える重要な取引関係はなく、また各社は当社の主要株主でもありません。このため当社は、各氏と当社の一般株主との間に利益相反が生じる恐れはないと判断し、各氏を株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しています。

社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要は次のとおりです。

株式会社中日新聞社と当社子会社の間には、イベント事業等の取引関係があります。

また、株式会社エフエム愛知およびテレビ愛知株式会社は、当社子会社と同一の部類に属する事業を行っております。

その他の兼職先と当社との間に重要な取引関係はありません。

資本的关系では、株式会社中日新聞社、岡谷鋼機株式会社、名古屋鉄道株式会社、東邦瓦斯株式会社、中部電力株式会社、日本碍子株式会社、株式会社三菱UFJ銀行およびJ・フロント リテイリング株式会社の子会社である株式会社大丸松坂屋百貨店は、当社の株式を保有しています。

当社は、J・フロント リテイリング株式会社、中部電力株式会社および株式会社三菱UFJ銀行の持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式を保有しています。

当社においては従来より、社外取締役は、取締役会において議案の審議に必要な発言を適宜行い、また、社外監査役は、取締役会ならびに監査役会において意思決定の妥当性、公正性を確保するための提言等を行っており、経営に対し監督機能を果たしています。

監査役会では、内部統制に関し経営監査室や会計監査人から報告や指摘事項がある場合は、常勤監査役から社外監査役に対し説明を行っています。また、内部統制上の問題が発生した場合は、社外取締役および社外監査役に対し、取締役会で報告が行われます。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度に係る取締役（社外取締役を除く。）の報酬等の総額は、8名に対し、226百万円（当該報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。）であります。報酬等の種類別の総額につきましては、基本報酬が162百万円、賞与が63百万円であります。

当事業年度に係る監査役（社外監査役を除く。）の報酬等の総額は、3名に対し、50百万円であります。報酬等の種類別の総額につきましては、基本報酬が47百万円、賞与が3百万円であります。

当事業年度に係る社外役員の報酬等の総額は、9名に対し、50百万円であります。報酬等の種類別の総額につきましては、基本報酬が43百万円、賞与が7百万円であります。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役および監査役の報酬額および賞与は、それぞれ株主総会の決議によって上限を定めたくうえで、業務執行取締役については、それぞれの金額の範囲内で会社の業績に連動させて支給額を決定しております。なお、取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしております。

ハ．役員賞与の算定方法

[業務執行取締役に対する利益連動給与]

当社は、平成29年6月29日開催の取締役会において、業務執行取締役に対する報酬を、毎月の定期同額給与に加え、各事業年度を対象とする賞与として、次の算定方法による利益連動給与を支給することを決議いたしました。なお、過半数の監査役より、次の算定方法は適正である旨の書面を受領しています。

支給総額

当該事業年度の経常利益（連結）の金額に100分の2を乗じた金額とし、70百万円を超えない金額とする。但し、当該事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益（連結）が純損失となった場合は支給しない。

配分方法

各取締役への配分は役員別および担当別とし、の支給総額に以下の役員別および担当別係数を乗じた上で、全業務執行取締役の係数を合計した値で除した金額（1万円未満を切り捨て）とする。

取締役会長	20
取締役社長	20
テレビ事業担当取締役	15
テレビ事業担当補佐取締役	10
ラジオ事業担当取締役	10
技術担当取締役	5
企画制作事業担当取締役	5

支給対象

支給の対象は業務執行取締役とし、社外取締役、監査役は対象としない。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 77銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 15,208百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	2,388,000	4,747	提携先関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	347,915	1,342	取引関係の維持等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,908,320	1,335	取引関係の維持等
東海旅客鉄道(株)	50,000	907	取引関係の維持等
(株)御園座	1,600,000	904	取引関係の維持等
(株)電通	100,000	604	取引関係の維持等
(株)名古屋銀行	147,400	591	取引関係の維持等
(株)愛知銀行	47,800	295	取引関係の維持等
(株)博報堂DYホールディングス	180,000	237	取引関係の維持等
中部電力(株)	134,100	199	取引関係の維持等
(株)RKB毎日ホールディングス	38,400	191	提携先関係の強化
(株)大和証券グループ本社	282,000	191	取引関係の維持等
ANAホールディングス(株)	512,000	173	取引関係の維持等
(株)WOWOW	42,000	162	取引関係の維持等
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	248,000	143	取引関係の維持等
(株)中京銀行	42,000	98	取引関係の維持等
J．フロント リテイリング(株)	55,000	90	取引関係の維持等
新日鐵住金(株)	22,400	57	取引関係の維持等
電気興業(株)	100,000	56	取引関係の維持等
(株)IHI	120,000	42	取引関係の維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	168,720	34	取引関係の維持等
ダイコク電機(株)	11,500	19	取引関係の維持等
第一生命ホールディングス(株)	7,400	14	取引関係の維持等
(株)ブルボン	3,000	7	取引関係の維持等
(株)十六銀行	19,224	6	取引関係の維持等
(株)大垣共立銀行	20,000	6	取引関係の維持等
(株)りそなホールディングス	1,000	0	取引関係の維持等

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	2,388,000	5,389	提携先関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	347,915	1,498	取引関係の維持等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,908,320	1,330	取引関係の維持等
(株)御園座	1,600,000	1,241	取引関係の維持等
東海旅客鉄道(株)	50,000	1,006	取引関係の維持等
(株)名古屋銀行	147,400	582	取引関係の維持等
(株)電通	100,000	467	取引関係の維持等
(株)博報堂DYホールディングス	180,000	263	取引関係の維持等
(株)愛知銀行	47,800	256	取引関係の維持等
(株)RKB毎日ホールディングス	38,400	245	提携先関係の強化
ANAホールディングス(株)	51,200	210	取引関係の維持等
中部電力(株)	134,100	201	取引関係の維持等
(株)大和証券グループ本社	282,000	191	取引関係の維持等
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	248,000	182	取引関係の維持等
(株)WOWOW	42,000	140	取引関係の維持等
J・フロントリテイリング(株)	55,000	99	取引関係の維持等
(株)中京銀行	42,000	97	取引関係の維持等
電気興業(株)	20,000	63	取引関係の維持等
新日鐵住金(株)	22,400	52	取引関係の維持等
(株)IHI	12,000	39	取引関係の維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	168,720	32	取引関係の維持等
ダイコク電機(株)	11,500	20	取引関係の維持等
第一生命ホールディングス(株)	7,400	14	取引関係の維持等
(株)ブルボン	3,000	9	取引関係の維持等
(株)十六銀行	1,922	5	取引関係の維持等
(株)大垣共立銀行	2,000	5	取引関係の維持等
(株)りそなホールディングス	1,000	0	取引関係の維持等

八．保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任監査法人トーマツと契約しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また同監査法人は法令に基づき、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は、原田誠司、河嶋聡史であり、また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他26名であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経営環境に適応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	29	1	29	1
連結子会社				
計	29	1	29	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は、監査公認会計士等に対して、内部監査に関する助言業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修等に定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 12,027	3 10,298
受取手形及び売掛金	7,573	7,616
有価証券	200	200
たな卸資産	63	67
繰延税金資産	428	380
その他	3,153	3,639
貸倒引当金	7	0
流動資産合計	23,439	22,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,162	28,980
減価償却累計額	17,370	17,831
建物及び構築物（純額）	3, 5 10,791	3, 5 11,148
機械装置及び運搬具	18,742	18,667
減価償却累計額	16,006	16,284
機械装置及び運搬具（純額）	5 2,735	5 2,383
土地	1 13,321	1 13,321
建設仮勘定	732	38
その他	1,554	1,571
減価償却累計額	1,226	1,248
その他（純額）	328	323
有形固定資産合計	27,910	27,215
無形固定資産	556	482
投資その他の資産		
投資有価証券	2 17,505	2 19,687
繰延税金資産	1,897	1,763
その他	3 523	3 454
貸倒引当金	138	133
投資その他の資産合計	19,787	21,772
固定資産合計	48,253	49,470
資産合計	71,693	71,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198	187
未払費用	2,977	2,983
未払法人税等	764	490
役員賞与引当金	27	27
その他	3 2,401	3 1,652
流動負債合計	6,369	5,340
固定負債		
繰延税金負債	2,077	2,453
役員退職慰労引当金	25	26
永年勤続表彰引当金	27	26
退職給付に係る負債	4,679	3,218
資産除去債務	72	73
長期預り保証金	3 5,385	3 4,901
長期前受収益	149	91
その他	99	75
固定負債合計	12,517	10,869
負債合計	18,886	16,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	47,708	49,073
自己株式	0	0
株主資本合計	49,681	51,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,646	6,529
退職給付に係る調整累計額	3,304	2,917
その他の包括利益累計額合計	2,342	3,612
非支配株主持分	781	803
純資産合計	52,806	55,462
負債純資産合計	71,693	71,672

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
売上高		33,850		33,937
売上原価		17,741		17,890
売上総利益		16,109		16,046
販売費及び一般管理費	1	13,304	1	13,266
営業利益		2,805		2,779
営業外収益				
受取利息		9		8
受取配当金		322		367
雑収入		69		75
営業外収益合計		401		451
営業外費用				
支払利息		47		37
貸倒引当金繰入額		3		-
雑損失		3		6
営業外費用合計		53		44
経常利益		3,152		3,187
特別利益				
補助金収入		51		-
特別利益合計		51		-
特別損失				
投資有価証券評価損		-		6
固定資産除却損	2	36	2	32
貸倒損失		8		-
貸倒引当金繰入額		-		0
減損損失		2		-
特別損失合計		48		40
税金等調整前当期純利益		3,155		3,147
法人税、住民税及び事業税		1,295		1,182
法人税等調整額		220		39
法人税等合計		1,074		1,143
当期純利益		2,080		2,003
非支配株主に帰属する当期純利益		29		31
親会社株主に帰属する当期純利益		2,051		1,971

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,080	2,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,219	882
退職給付に係る調整額	287	386
その他の包括利益合計	1 1,507	1 1,269
包括利益	3,588	3,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,558	3,241
非支配株主に係る包括利益	29	31

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,320	654	46,343	0	48,316
当期変動額					
剰余金の配当			686		686
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,051		2,051
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,365	0	1,364
当期末残高	1,320	654	47,708	0	49,681

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,427	3,592	835	758	49,910
当期変動額					
剰余金の配当					686
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,051
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,219	287	1,507	23	1,530
当期変動額合計	1,219	287	1,507	23	2,895
当期末残高	5,646	3,304	2,342	781	52,806

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,320	654	47,708	0	49,681
当期変動額					
剰余金の配当			607		607
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,971		1,971
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,364	0	1,364
当期末残高	1,320	654	49,073	0	51,046

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,646	3,304	2,342	781	52,806
当期変動額					
剰余金の配当					607
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,971
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	882	386	1,269	21	1,291
当期変動額合計	882	386	1,269	21	2,656
当期末残高	6,529	2,917	3,612	803	55,462

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,155	3,147
減価償却費	1,130	1,331
減損損失	2	-
貸倒損失	8	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	50	12
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1	0
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2	0
永年勤続表彰引当金の増減額（は減少）	1	0
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	456	880
受取利息及び受取配当金	331	376
支払利息	47	37
固定資産除却損	39	33
固定資産売却損益（は益）	1	3
投資有価証券評価損益（は益）	-	6
売上債権の増減額（は増加）	234	42
たな卸資産の増減額（は増加）	6	3
仕入債務の増減額（は減少）	17	10
未払消費税等の増減額（は減少）	152	93
その他の資産の増減額（は増加）	224	180
その他の負債の増減額（は減少）	221	64
小計	4,836	3,436
利息及び配当金の受取額	335	378
利息の支払額	15	12
法人税等の支払額	1,327	1,774
法人税等の還付額	154	311
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,982	2,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,754	1,754
定期預金の払戻による収入	1,754	1,754
有価証券の償還による収入	200	200
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,645	1,491
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	3
投資有価証券の取得による支出	562	1,225
投資有価証券の償還による収入	34	116
信託受益権の取得による支出	0	100
信託受益権の償還による収入	1,000	-
長期貸付けによる支出	-	4
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	105	22
その他の収入	22	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,055	2,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の預りによる収入	83	27
預り保証金の返還による支出	478	536
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	685	606
非支配株主への配当金の支払額	6	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,085	1,125
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,158	1,229
現金及び現金同等物の期首残高	15,168	13,010
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,010	1 11,781

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名

(株)CBCテレビ、(株)CBCラジオ、(株)CBCクリエイション、(株)CBCコミュニケーションズ、(株)千代田会館、(株)南山カントリークラブ、(株)CBCビップス、文化交通(株)

なお、(株)CBCコミュニケーションズは、平成29年10月23日付で、(株)シー・ウェーブから商号変更しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

関連会社(株)エヌティーピー、春日井開発(株)、(株)中日新聞保険サービス、(株)インターシンク)の当期純利益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用を除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同じであります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び主な連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～50年、機械装置及び運搬具3～17年であります。

無形固定資産

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

永年勤続表彰引当金

連結子会社は、永年勤続者の表彰費用に備えるため、永年勤続表彰内規による連結会計年度末必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、15年の定額法によりその発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(I A S B)及び米国財務会計基準審議会(F A S B)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(I A S B においては I F R S 第15号、 F A S B においては Topic606)を公表しており、 I F R S 第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、 Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、 I F R S 第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、 I F R S 第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額は、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 以下の資産を含んでおります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
コース勘定	2,328百万円	2,328百万円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	65百万円	65百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(10百万円)	(10百万円)

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	8百万円	8百万円
建物及び構築物	2,547百万円	2,448百万円
その他(長期預金)	0百万円	0百万円
計	2,557百万円	2,457百万円

上記資産のうち、建物及び構築物は、抵当権の登記が留保されています。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期預り保証金	2,275百万円	1,915百万円

上記担保付債務には、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも、流動負債「その他」に計上されている「1年内返還予定の預り保証金」384百万円を含めております。

4 偶発債務

従業員の銀行からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
福利厚生資金	60百万円	41百万円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	112百万円	112百万円
(うち、建物及び構築物)	44百万円	44百万円
(うち、機械装置及び運搬具)	67百万円	67百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	478百万円	461百万円
人件費	4,068百万円	4,053百万円
賞与引当金繰入額	52百万円	53百万円
役員賞与引当金繰入額	27百万円	27百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	2百万円
退職給付費用	497百万円	429百万円
代理店手数料	5,308百万円	5,276百万円

2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	12百万円	百万円
その他(工具、器具及び備品)	百万円	0百万円
無形固定資産(ソフトウェア)	4百万円	百万円
撤去費用	19百万円	16百万円
計	36百万円	32百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,757百万円	1,286百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	1,757百万円	1,286百万円
税効果額	538百万円	404百万円
その他有価証券評価差額金	1,219百万円	882百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	245百万円	48百万円
組替調整額	684百万円	532百万円
税効果調整前	438百万円	580百万円
税効果額	150百万円	193百万円
退職給付に係る調整額	287百万円	386百万円
その他の包括利益合計	1,507百万円	1,269百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,400,000	-	-	26,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,133	70	-	1,203

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	554	21.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	131	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	475	18.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,400,000	-	-	26,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,203	30	-	1,233

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	475	18.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	131	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	475	18.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	12,027百万円	10,298百万円
有価証券勘定	200百万円	200百万円
その他(流動資産)勘定に含まれる 信託受益権	2,300百万円	2,900百万円
計	14,528百万円	13,399百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	16百万円	16百万円
償還期間が3ヶ月を 超える有価証券	200百万円	200百万円
償還期間が3ヶ月を 超える信託受益権	1,300百万円	1,400百万円
現金及び現金同等物	13,010百万円	11,781百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	234百万円	260百万円
1年超	673百万円	515百万円
合計	908百万円	776百万円

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりです。

(貸主側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	建物及び構築物	無形固定資産	合計
取得価額	4,814百万円	5百万円	4,820百万円
減価償却累計額	2,279百万円	5百万円	2,285百万円
期末残高	2,534百万円	百万円	2,534百万円

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	建物及び構築物	無形固定資産	合計
取得価額	4,814百万円	5百万円	4,820百万円
減価償却累計額	2,377百万円	5百万円	2,383百万円
期末残高	2,436百万円	百万円	2,436百万円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	337百万円	354百万円
1年超	949百万円	594百万円
合計	1,286百万円	949百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
受取リース料	401百万円	401百万円
減価償却費	100百万円	97百万円
受取利息相当額	79百万円	63百万円

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	565百万円	565百万円
1年超	1,302百万円	736百万円
合計	1,867百万円	1,302百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用については、元本を毀損する危険性を極力抑えながら収益の確保を図ることを基本方針とし、具体的には短期的な預金等を中心に行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクについては取引先ごとの期日管理および残高管理を定期的に行っています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、これらの管理は資金調達・運用規程および投融資規程に基づき、定期的に時価等の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用はいずれも短期間に決済されるものです。

長期預り保証金の主な内容は、商業施設およびオフィスとして賃貸している不動産に対する保証金および敷金と、運営するゴルフ場において会員から預託されている保証金です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2参照）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	12,027	12,027	
(2)受取手形及び売掛金	7,573	7,573	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,651	1,632	18
その他有価証券	13,086	13,086	
資産計	34,338	34,320	18
(1)支払手形及び買掛金	198	198	
(2)未払費用	2,977	2,977	
(3)未払法人税等	764	764	
(4)長期預り保証金	2,682	2,735	52
負債計	6,622	6,675	52

長期預り保証金には、流動負債「その他」に計上されている「1年内返還予定の預り保証金」384百万円を含めております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	10,298	10,298	
(2)受取手形及び売掛金	7,616	7,616	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,755	1,748	6
その他有価証券	14,780	14,780	
資産計	34,450	34,443	6
(1)支払手形及び買掛金	187	187	
(2)未払費用	2,983	2,983	
(3)未払法人税等	490	490	
(4)長期預り保証金	2,327	2,350	23
負債計	5,988	6,011	23

長期預り保証金には、流動負債「その他」に計上されている「1年内返還予定の預り保証金」384百万円を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託は基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払費用並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、種類ごとに区分した保証金の見積将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式および匿名組合出資金等	2,968	3,352
運営するゴルフ場の会員預り保証金等	3,086	2,958

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」および「負債(4)長期預り保証金」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,005			
受取手形及び売掛金	7,573			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	100	400	1,040	100
その他有価証券のうち満期のあるもの(社債)	100			
合計	19,778	400	1,040	100

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,220			
受取手形及び売掛金	7,616			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	200	500	1,040	
合計	18,036	500	1,040	

4 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預り保証金	384	384	384	224		
合計	384	384	384	224		

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
預り保証金	384	384	224			
合計	384	384	224			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
国債・地方債等			
社債	340	342	1
その他			
小計	340	342	1
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
国債・地方債等			
社債	1,310	1,290	19
その他			
小計	1,310	1,290	19
合計	1,651	1,632	18

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
国債・地方債等			
社債	440	442	1
その他			
小計	440	442	1
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
国債・地方債等			
社債	1,314	1,306	8
その他			
小計	1,314	1,306	8
合計	1,755	1,748	6

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	12,796	5,557	7,239
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	100	100	0
その他			
(3) その他	109	55	54
小計	13,006	5,713	7,293
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	63	64	1
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	16	17	0
小計	79	82	2
合計	13,086	5,795	7,291

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	14,124	5,614	8,509
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	139	67	71
小計	14,263	5,682	8,581
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	10	12	1
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	506	507	0
小計	517	520	2
合計	14,780	6,202	8,578

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損を行った有価証券

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
有価証券(その他有価証券)	百万円	6百万円

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法として退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用し、これに基づき退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,973百万円	14,066百万円
勤務費用	422百万円	425百万円
利息費用	87百万円	88百万円
数理計算上の差異の発生額	192百万円	58百万円
退職給付の支払額	608百万円	656百万円
退職給付債務の期末残高	14,066百万円	13,982百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	9,311百万円	9,386百万円
期待運用収益	339百万円	305百万円
数理計算上の差異の発生額	53百万円	106百万円
事業主からの拠出額	348百万円	577百万円
退職給付信託の設定	百万円	1,000百万円
退職給付の支払額	559百万円	612百万円
年金資産の期末残高	9,386百万円	10,763百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,178百万円	13,067百万円
年金資産	9,386百万円	10,763百万円
	3,792百万円	2,304百万円
非積立型制度の退職給付債務	887百万円	914百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,679百万円	3,218百万円
退職給付に係る負債	4,679百万円	3,218百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,679百万円	3,218百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	422百万円	425百万円
利息費用	87百万円	88百万円
期待運用収益	339百万円	305百万円
数理計算上の差異の費用処理額	691百万円	531百万円
過去勤務費用の費用処理額	7百万円	0百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	854百万円	740百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	7百万円	0百万円
数理計算上の差異	445百万円	579百万円
合 計	438百万円	580百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	4百万円	3百万円
未認識数理計算上の差異	5,026百万円	4,446百万円
合 計	5,030百万円	4,450百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	10%	22%
株式	26%	29%
投資信託	36%	32%
生保一般勘定	11%	10%
その他	17%	7%
合 計	100%	100%

(注) 1 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が、前連結会計年度10%、当連結会計年度19%含まれております。

2 投資信託の内容別に示した年金資産合計に対する比率は、以下のとおりです。

前連結会計年度 ヘッジファンド 30%、私募REIT 6%

当連結会計年度 ヘッジファンド 27%、私募REIT 5%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.67%	0.67%
長期期待運用収益率		
確定給付企業年金制度	4.00%	3.50%
退職給付信託	0.00%	0.00%～1.00%

(注) 割引率は加重平均で表しております。

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度19百万円、当連結会計年度18百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	6百万円	6百万円
役員退職慰労引当金	8百万円	8百万円
減価償却超過額	63百万円	65百万円
未払事業税	71百万円	43百万円
未払賞与	322百万円	308百万円
退職給付に係る負債	1,792百万円	1,651百万円
繰延資産償却超過額	0百万円	0百万円
貸倒引当金	45百万円	41百万円
投資有価証券評価損	581百万円	584百万円
その他	223百万円	221百万円
繰延税金資産小計	3,115百万円	2,930百万円
評価性引当額	720百万円	715百万円
繰延税金資産合計	2,395百万円	2,215百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	453百万円	432百万円
その他有価証券評価差額金	1,677百万円	2,081百万円
未収事業税	6百万円	0百万円
その他	9百万円	10百万円
繰延税金負債合計	2,146百万円	2,525百万円
繰延税金資産(負債)純額	248百万円	309百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	428百万円	380百万円
固定資産 繰延税金資産	1,897百万円	1,763百万円
固定負債 繰延税金負債	2,077百万円	2,453百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	2.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.6%
評価性引当額の増減	0.8%	0.3%
子会社との税率差異	3.5%	3.5%
その他	1.5%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%	36.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「名古屋市民税減税条例」(平成23年12月28日条例第48号)の附則(平成30年条例第18号)が平成30年3月19日に名古屋市会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成31年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の30.5%から30.6%に変更されております。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

ハウジング事業における住宅展示場の不動産賃借契約に基づき、原状回復義務に関する資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

住宅展示場の不動産賃借契約に伴う原状回復義務は、使用見込期間を展示場ごとに取得から27年、35年および10年と見積り、割引率は2.28%、2.30%および1.03%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	70百万円	72百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
期末残高	72百万円	73百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸オフィスビルを所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	8,033
		期中増減額	3,119
		期末残高	11,152
	期末時価	14,954	16,690
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	780
		期中増減額	63
		期末残高	717
	期末時価	3,590	4,920

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(3,194百万円)であり、主な減少額は減価償却費(192百万円)であります。また、当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(203百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	1,087	1,203
	賃貸費用	298	342
	差額	789	860
	その他(売却損益等)	2	28
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	612	625
	賃貸費用	424	430
	差額	187	195

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、経営管理として一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、テレビおよびラジオの放送事業を中心に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「放送関連」、「不動産関連」の2つを報告セグメントとしております。また、「放送関連」には当社と子会社4社を、「不動産関連」には当社と子会社2社をそれぞれ集約しております。

「放送関連」は、放送法によるテレビおよびラジオの放送を行い、放送時間の販売ならびに番組の制作・販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。また、広告代理業を行っております。

「不動産関連」は、不動産の賃貸・管理ならびに太陽光発電事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,848	1,581	32,430	1,420	33,850	-	33,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	155	152	307	789	1,096	1,096	-
計	31,003	1,733	32,737	2,209	34,947	1,096	33,850
セグメント利益	1,731	973	2,705	123	2,828	23	2,805
セグメント資産	29,207	14,326	43,533	5,362	48,895	22,797	71,693
その他の項目							
減価償却費	859	225	1,084	45	1,130	0	1,130
減損損失	-	-	-	-	-	2	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,623	3,209	5,833	52	5,885	-	5,885

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 23百万円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額22,797百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産23,346百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現預金、有価証券及び信託受益権)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)であります。

3 セグメント利益2,828百万円は、連結損益計算書の営業利益2,805百万円と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,750	1,725	32,476	1,460	33,937	-	33,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	154	288	791	1,079	1,079	-
計	30,884	1,880	32,764	2,252	35,016	1,079	33,937
セグメント利益	1,644	1,068	2,712	89	2,802	23	2,779
セグメント資産	27,371	14,223	41,594	5,440	47,034	24,637	71,672
その他の項目							
減価償却費	1,048	235	1,284	47	1,331	0	1,331
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	484	56	541	38	579	-	579

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 23百万円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額24,637百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産25,363百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現預金、有価証券及び信託受益権)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)であります。

3 セグメント利益2,802百万円は、連結損益計算書の営業利益2,779百万円と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	放送関連	不動産関連	その他	合計
外部顧客への売上高	30,848	1,581	1,420	33,850

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	9,009	放送関連
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	6,546	放送関連

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	放送関連	不動産関連	その他	合計
外部顧客への売上高	30,750	1,725	1,460	33,937

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	8,838	放送関連
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	6,677	放送関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）において、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,970円72銭	2,070円50銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	52,806	55,462
普通株式に係る純資産額(百万円)	52,024	54,658
差額の内訳(百万円)		
非支配株主持分	781	803
普通株式の発行済株式数(千株)	26,400	26,400
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,398	26,398

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	77円71銭	74円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,051	1,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,051	1,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,398	26,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	1	1	(注1)	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5	3	(注1)	平成31年～平成33年
其他有利子負債 1年内返還予定の預り保証金	384	384	2.80(注1)	
其他有利子負債 長期預り保証金	931	571	2.80(注1)	平成31年～平成32年
計	1,322	961		

(注) 1 「金融商品に関する会計基準」に従って算定した利率であります。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及び、其他有利子負債 長期預り保証金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	1	0	
其他有利子負債 長期預り保証金	384	224		

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,652	16,646	25,500	33,937
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	869	1,204	2,578	3,147
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	565	765	1,622	1,971
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	21.43	29.00	61.45	74.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	21.43	7.57	32.45	13.25

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,661	4,138
売掛金	2 163	2 161
有価証券	100	-
貯蔵品	8	8
前払費用	32	37
繰延税金資産	5	18
未収入金	302	329
その他	2 2,300	2 2,922
流動資産合計	7,575	7,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,292	1 8,765
構築物	100	105
機械及び装置	449	411
車両運搬具	1	-
工具、器具及び備品	230	236
土地	10,037	10,037
建設仮勘定	732	38
有形固定資産合計	19,845	19,594
無形固定資産		
ソフトウェア	93	63
ソフトウェア仮勘定	-	11
その他	23	24
無形固定資産合計	117	99
投資その他の資産		
投資有価証券	15,762	17,848
関係会社株式	18,458	18,458
関係会社長期貸付金	-	60
破産更生債権等	8	8
差入保証金	2 373	2 364
その他	15	16
貸倒引当金	104	97
投資その他の資産合計	34,513	36,657
固定資産合計	54,475	56,352
資産合計	62,051	63,967

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 6,850	2 6,930
未払金	2 104	2 143
未払費用	2 239	2 147
未払法人税等	10	52
未払事業所税	14	15
未払消費税等	96	-
その他	1 667	1 551
流動負債合計	7,981	7,840
固定負債		
繰延税金負債	2,023	2,378
長期預り保証金	1 1,891	1 1,531
長期前受収益	149	91
その他	94	72
固定負債合計	4,159	4,075
負債合計	12,140	11,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金	654	654
資本剰余金合計	654	654
利益剰余金		
利益準備金	330	330
その他利益剰余金		
退職給与積立金	50	50
固定資産圧縮積立金	1,034	987
別途積立金	38,500	39,500
繰越利益剰余金	2,572	2,934
利益剰余金合計	42,487	43,801
自己株式	0	0
株主資本合計	44,460	45,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,450	6,277
評価・換算差額等合計	5,450	6,277
純資産合計	49,911	52,051
負債純資産合計	62,051	63,967

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
営業収益	1	4,246	1	4,657
営業費用	1, 2	2,846	1, 2	2,908
営業利益		1,400		1,749
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	317	1	361
雑収入		30		23
営業外収益合計		348		385
営業外費用				
支払利息	1	68	1	57
雑損失		1		4
営業外費用合計		69		61
経常利益		1,678		2,072
投資有価証券評価損		-		6
固定資産除却損	3	19	3	32
減損損失		2		-
貸倒引当金繰入額		-		0
貸倒損失		8		-
特別損失合計		31		40
税引前当期純利益		1,647		2,032
法人税、住民税及び事業税		75		142
法人税等調整額		13		31
法人税等合計		88		110
当期純利益		1,559		1,921

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	1,320	654	654	330	41,284	41,614	0	43,587	4,282	4,282	47,870
当期変動額											
剰余金の配当					686	686		686			686
当期純利益					1,559	1,559		1,559			1,559
自己株式の取得							0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									1,168	1,168	1,168
当期変動額合計	-	-	-	-	872	872	0	872	1,168	1,168	2,041
当期末残高	1,320	654	654	330	42,157	42,487	0	44,460	5,450	5,450	49,911

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	退職給与積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	50	1,075	37,500	2,659	41,284
当期変動額					
剰余金の配当				686	686
当期純利益				1,559	1,559
固定資産圧縮積立金 の取崩		40		40	-
別途積立金の積立			1,000	1,000	-
当期変動額合計	-	40	1,000	86	872
当期末残高	50	1,034	38,500	2,572	42,157

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	1,320	654	654	330	42,157	42,487	0	44,460	5,450	5,450	49,911
当期変動額											
剰余金の配当					607	607		607			607
当期純利益					1,921	1,921		1,921			1,921
自己株式の取得							0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									826	826	826
当期変動額合計	-	-	-	-	1,314	1,314	0	1,314	826	826	2,140
当期末残高	1,320	654	654	330	43,471	43,801	0	45,774	6,277	6,277	52,051

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	退職給与積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	50	1,034	38,500	2,572	42,157
当期変動額					
剰余金の配当				607	607
当期純利益				1,921	1,921
固定資産圧縮積立金 の取崩		47		47	-
別途積立金の積立			1,000	1,000	-
当期変動額合計	-	47	1,000	361	1,314
当期末残高	50	987	39,500	2,934	43,471

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物41～50年、構築物10～50年、機械及び装置6～17年、工具、器具及び備品6～15年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	2,547百万円	2,448百万円

上記資産は、抵当権の登記が留保されています。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期預り保証金	2,275百万円	1,915百万円

上記担保付債務には、前事業年度及び当事業年度のいずれも、流動負債「その他」に計上されている「1年内返還予定の預り保証金」384百万円を含めております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	156百万円	174百万円
短期金銭債務	6,948百万円	7,068百万円
長期金銭債権	68百万円	152百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	3,178百万円	3,599百万円
営業費用	458百万円	462百万円
営業取引以外の取引高	187百万円	175百万円

2 営業費用の主要な費目と金額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	258百万円	253百万円
人件費	537百万円	540百万円
業務委託費	551百万円	591百万円
減価償却費	523百万円	558百万円
諸経費	976百万円	964百万円

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	百万円	16百万円
工具、器具及び備品	百万円	0百万円
撤去費用	19百万円	16百万円
計	19百万円	32百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	18,392	18,392
関連会社株式	65	65
計	18,458	18,458

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	百万円	8百万円
未払賞与	1百万円	1百万円
繰延資産償却超過額	0百万円	0百万円
貸倒引当金	31百万円	29百万円
投資有価証券評価損	581百万円	584百万円
関係会社株式評価損	82百万円	82百万円
その他	74百万円	65百万円
繰延税金資産小計	771百万円	772百万円
評価性引当額	754百万円	751百万円
繰延税金資産合計	16百万円	21百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	453百万円	432百万円
その他有価証券評価差額金	1,574百万円	1,949百万円
未収事業税	6百万円	百万円
繰延税金負債合計	2,034百万円	2,382百万円
繰延税金負債純額	2,017百万円	2,360百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.0%	25.7%
評価性引当額の増減	1.4%	0.3%
その他	0.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4%	5.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「名古屋市市民税減税条例」(平成23年12月28日条例第48号)の附則(平成30年条例第18号)が平成30年3月19日に名古屋市中区で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成31年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の30.5%から30.6%に変更されております。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,292	924	16	435	8,765	11,052
	構築物	100	11		7	105	164
	機械及び装置	449			37	411	1,109
	車両運搬具	1		0	1		
	工具、器具及び備品	230	40	0	35	236	682
	土地	10,037				10,037	
	建設仮勘定	732	139	833		38	
	計	19,845	1,116	850	517	19,594	13,009
無形固定資産	ソフトウェア	93	10		40	63	322
	ソフトウェア仮勘定		19	7		11	
	その他	23	1		0	24	18
	計	117	31	7	40	99	340

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	西別館新築	655百万円
----	-------	--------

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	西別館新築に伴う本勘定への振替	722百万円
-------	-----------------	--------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	104	1	7	97

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市で発行される中日新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://hicbc.com
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 単元未満株式の権利の制限について

当社株主の有する単元未満株式の権利の制限について、当社定款には次の規定があります。

(単元未満株式についての権利)

第9条 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 外国人等の株主名簿への記載の制限について

放送法に関連して、当社定款には次の規定があります。

(外国人等の株主名簿への記録の制限)

第10条 当会社は、次の各号に掲げる者(以下、「外国人等」という。)のうち第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が当会社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法の規定に従い、外国人等の取得した株式について、株主名簿に記録することを拒むものとする。

- (1) 日本の国籍を有しない人
- (2) 外国政府またはその代表者
- (3) 外国の法人または団体
- (4) 前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第91期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第92期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

平成29年8月2日東海財務局長に提出

第92期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

平成29年11月10日東海財務局長に提出

第92期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

平成30年2月9日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月4日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

中部日本放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部日本放送株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部日本放送株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中部日本放送株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

中部日本放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部日本放送株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。